

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度/平成26年度		担当課室	技術政策課		課長 池田 陽彦		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号) 第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号) 第13条		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定) 宇宙基本計画(平成21年6月2日宇宙開発戦略本部決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道、自動車等の各輸送モードにおいてより高度な制御・管理システムを開発することで、公共交通・物流の安全性・利便性を維持・向上しつつ、省力化・効率化にも資する。各輸送モード個別に取り組むだけでなく、その成果を互いに連携させることで相乗効果を得て、交通分野全体として技術開発の速度を速め、コストを抑制し、高い成果を得る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>鉄道・自動車等の各輸送モードにおける制御・管理システムの技術的要件を整理・検討し、これまで開発されている技術の成果・課題を把握し、他の輸送モードへの応用の可能性を有するものを見出し、これらの輸送モード間で応用・共通化を図るための技術的検討を行う。</p> <p>【H24年度に行う技術的検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各輸送モードにおける制御・管理システムの技術的要件を整理・検討 これまで開発されている技術の成果・課題を把握 他の輸送モードへの応用の可能性を有するものを見出し、これらの輸送モード間で応用・共通化を図るために必要となる方式の検討、実験システムの構築等 <p>また、制御・管理システムにおいて、他の輸送モードへの応用の可能性を有するものを見出していくため、外部有識者も交えた会議の開催も含め、調査・検討を行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	34	33	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	34	33	
		執行額	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	年度計画通りの進捗		成果実績	達成	—	—	—	十分達成した
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、特定の事項について、複数年度にわたり技術研究開発を行うものであり、上記の成果目標・成果実績とは別途に活動指標・活動実績を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
				—	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	34百万円		算出根拠	本事業における平成24年度予算額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3百万円	0.1百万円					
	職員旅費	0.4百万円	0.1百万円					
	委員等旅費	0.5百万円	0.2百万円					
	技術研究開発調査費	3百万円	1.6百万円					
	技術研究開発委託費	31百万円	31百万円					
計	34百万円	33百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高度な制御・管理システムの開発は、多様な輸送モードで汎用性の高い基盤技術であり公益性を有するが、各輸送モードの技術的な基礎となる部分も含めて検討するため、民間での技術開発は期待できないことから、国が先導的に実施する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、鉄道において開発が進められている無線制御システムが平成23年秋から使用開始されること等を踏まえて、その応用・共通化を図ることを想定して、交通分野におけるより高度な制御・管理システムの開発を図るものであり、技術開発の効果・効率を高めている。 今後、中長期的な社会的変化(例:人口減少と高齢化、グローバル化の進展)によって生じうる各種課題(例:地上施設の維持管理・更新費の増加、維持管理を支える人材の高齢化と減少、高齢者のモビリティ確保の必要性)を解決すべく、鉄道・自動車等の各輸送モードにおいてより高度な制御・管理システムを開発することで、公共交通・物流の安全性・利便性を維持・向上しつつ、省力化・効率化にも資することを目指している。 本施策は、特定の地域のみを対象としたものではなく、我が国全体の交通分野における制御・管理システムの開発に関して、安全性・信頼性の高い技術の確立を目的としているため、国土交通省が積極的に取り組む必要がある。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 委託先と緊密な調整を行うことにより、適切かつ効率的な予算の執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
引き続き、技術開発成果の質を高めるため、業務執行の改善に努めるべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
引き続き、委託先等と綿密な調整を行い、業務執行の改善に努める。			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2007